

5 歳出の状況

平成24年度の歳出決算額は6,093億9,632万5千円で、前年度の5,981億4,020万5千円に比べ、112億5,612万円（1.9%）の増となっている。

主な目的別構成比は、民生費33.4%、総務費12.9%、公債費12.5%となっている。

(1) 目的別歳出

- 総務費は、財政調整基金への積み立ての増や今治市の公会堂施設整備などにより、33億2,051万6千円（4.4%）の増加
- 民生費は、障害者自立支援給付費などの増により、21億5,488万3千円（1.1%）の増加
- 農林水産業費は、水産関連施設整備の増等により26億4,971万1千円（11.0%）の増。土木費は14億2,144万1千円（△2.4%）の減、消防費は消防救急無線のデジタル化等により15億5,030万4千円（7.4%）の増
- 教育費は、耐震事業や施設等整備事業等の増により63億9,381万9千円（11.8%）の増。
- 公債費は、繰上償還額の減により、16億5,274万9千円（△2.1%）の減

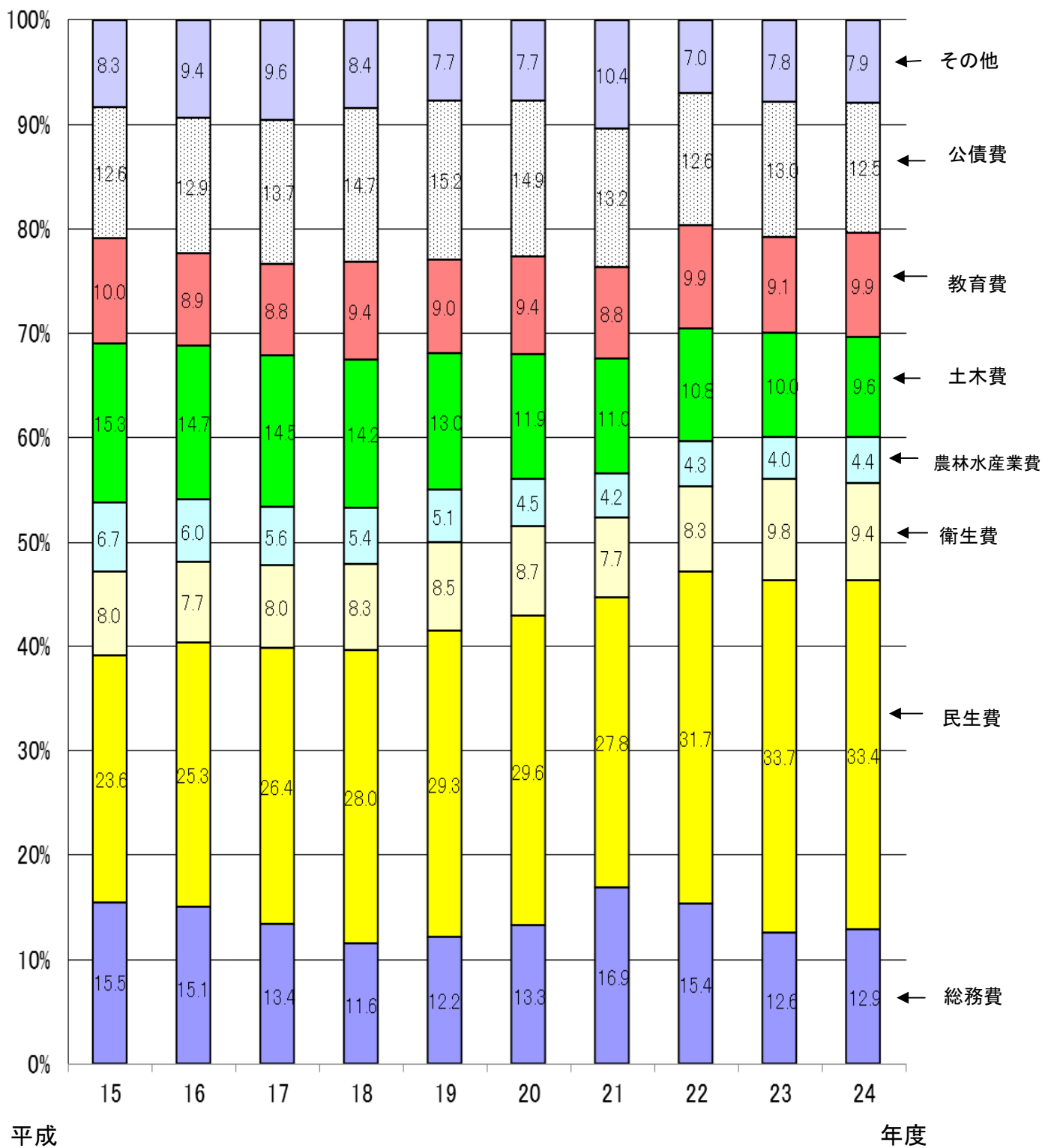
第7表 歳出の状況（目的別）

（単位：千円、%）

区分	平成24年度		平成23年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	4,446,956	0.8	5,032,637	0.8	△585,681	△11.6
総務費	78,706,258	12.9	75,385,742	12.6	3,320,516	4.4
民生費	203,443,801	33.4	201,288,918	33.7	2,154,883	1.1
衛生費	57,496,288	9.4	58,774,615	9.8	△1,278,327	△2.2
労働費	2,526,292	0.4	3,953,724	0.7	△1,427,432	△36.1
農林水産業費	26,631,560	4.4	23,981,849	4.0	2,649,711	11.0
商工費	13,563,036	2.2	14,653,035	2.4	△1,089,999	△7.4
土木費	58,461,768	9.6	59,883,209	10.0	△1,421,441	△2.4
消防費	22,534,119	3.7	20,983,815	3.5	1,550,304	7.4
教育費	60,539,366	9.9	54,145,547	9.1	6,393,819	11.8
災害復旧費	1,968,802	0.3	1,778,347	0.3	190,455	10.7
公債費	76,333,843	12.5	77,986,592	13.0	△1,652,749	△2.1
諸支出金	2,744,236	0.5	292,175	0.0	2,452,061	839.2
歳出合計	609,396,325	100.0	598,140,205	100.0	11,256,120	1.9

目的別分類とは、総務費、民生費、土木費などのように、行政の目的にしたがって区分する分類方法で、歳出予算の内容、個々の行政サービスの水準や行政上の特色などを知るのに役立つ分類

第5図 歳出決算額の目的別構成比の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、扶助費が増加したものの、人件費、公債費が前年度を下まわり、対前年度では0.2%の減。構成比については48.0%と前年度（49.0%）より1.0ポイント減少。
 - ・人件費は、職員給の減や定年退職職員が昨年比べて少なかったこともあり、22億896万4千円（△2.2%）の減少
 - ・扶助費は、障害者自立支援負担金などの増により、33億5,202万9千円（2.9%）の増加
- 投資的経費は、前年度より86億6,045万1千円（10.1%）増加。構成比では15.4%と前年度より1.1ポイント増加
 - ・普通建設事業費は、水産関連施設整備等の大型事業の増加により、84億6,999万6千円（10.1%）の大幅な増加となった。
- 物件費は、子宮頸がん等ワクチン接種事業等の委託料の減により、対前年度18億5,584万6千円（△2.5%）の減少
- 補助費等は、土地開発公社補償金の増により、対前年度29億314万1千円（6.6%）の増加

第8表 歳出の状況（性質別）

（単位：千円、%）

区分	平成24年度		平成23年度		差引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	292,760,437	48.0	293,270,864	49.0	△510,427	△0.2	
内訳	人件費	99,379,179	16.3	101,588,143	17.0	△2,208,964	△2.2
	扶助費	117,053,173	19.2	113,701,144	19.0	3,352,029	2.9
	公債費	76,328,085	12.5	77,981,577	13.0	△1,653,492	△2.1
投資的経費	94,008,645	15.4	85,348,194	14.3	8,660,451	10.1	
内訳	普通建設事業費	92,039,843	15.1	83,569,847	14.0	8,469,996	10.1
	災害復旧事業費	1,968,802	0.3	1,778,347	0.3	190,455	10.7
物件費	71,190,875	11.7	73,046,721	12.2	△1,855,846	△2.5	
補助費等	46,674,293	7.7	43,771,152	7.3	2,903,141	6.6	
積立金	20,228,515	3.3	21,805,129	3.6	△1,576,614	△7.2	
繰出金	68,983,231	11.3	67,277,724	11.2	1,705,507	2.5	
その他	15,550,329	2.6	13,620,421	2.3	1,929,908	14.2	
歳出合計	609,396,325	100.0	598,140,205	100.0	11,256,120	1.9	

性質別分類とは、人件費、物件費、普通建設事業費などのように、横断的にその性質によって区分する分類方法で、地方団体の財政構造上の特色を判断するのに役立つ分類

第6図 歳出決算額の性質別構成比の推移

